

平成27年版交通政策白書について

国土交通省総合政策局

平成27年6月

平成27年版交通政策白書の構成

交通政策白書は、交通政策基本法第14条に基づき、毎年、国会に提出。以下の4部で構成。

第Ⅰ部 交通の動向

交通の各分野における利用状況や整備状況について、近年の動向を把握し、背景事情を分析する。

第1章 交通サービスの状況

第2章 交通ネットワークの状況

第Ⅱ部 地方創生を支える地域公共交通の再構築【テーマ章】

地方創生に必要なコンパクト・プラス・ネットワークの形成を支える地域公共交通の役割と取組事例を紹介する。

第1章 地域公共交通の現状

第2章 地方創生に向けた地域公共交通の役割

第3章 国の取組状況と今後の課題

第Ⅲ部 平成26年度交通に関して講じた施策

第Ⅳ部 平成27年度交通に関して講じようとする施策

交通政策の基本的な枠組みである交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定)に盛り込まれた施策の進捗状況や今後の取組方針を整理する。

第1章 豊かな国民生活に資する使いやすい交通の実現

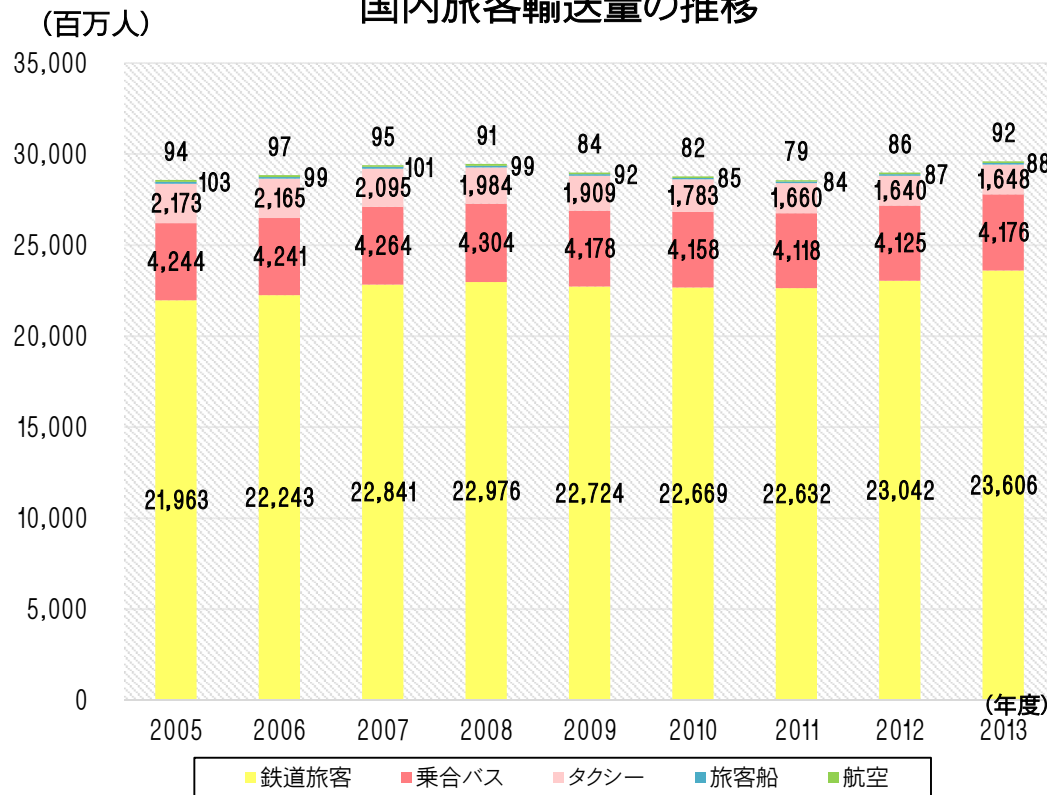
第2章 成長と繁栄の基盤となる国際・地域間の旅客交通・物流ネットワークの構築

第3章 持続可能で安心・安全な交通に向けた基盤づくり

第1部第1章 交通サービスの状況(国内旅客)

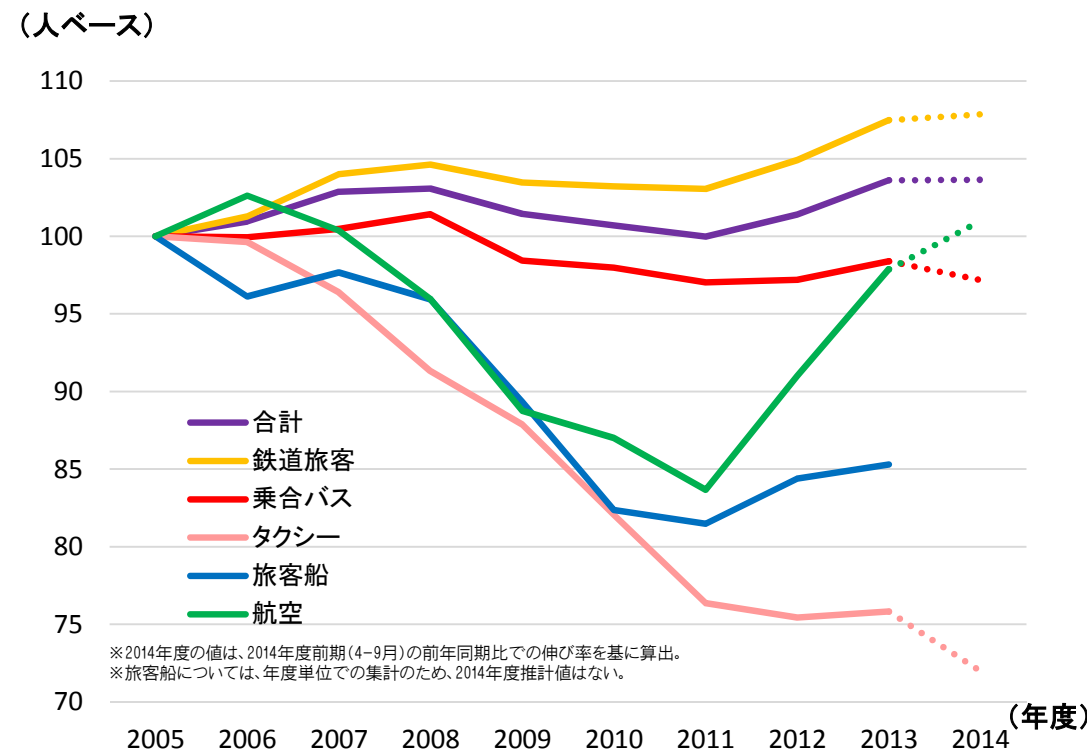
- 国内旅客輸送量は、2008年のリーマンショック、2011年の東日本大震災の影響による落ち込みを経て、全体としては回復傾向。
- 特に国内航空旅客については、LCCの利用拡大等により顕著な増加傾向。一方、乗合バスについては漸減傾向にあり、タクシーについては減少傾向が継続。

国内旅客輸送量の推移



資料：「鉄道輸送統計」、「自動車輸送統計」、「海事レポート」、「航空輸送統計」から国土交通省総合政策局作成

国内旅客輸送量の推移(2005年度を100とした場合の動き)

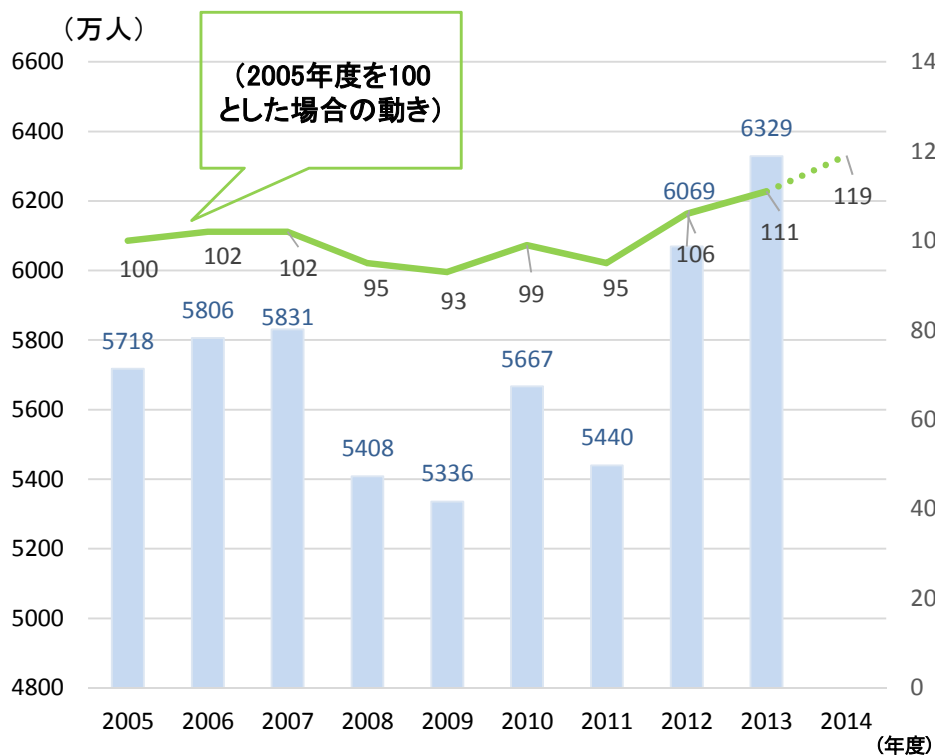


資料：「鉄道輸送統計」、「自動車輸送統計」、「海事レポート」、「航空輸送統計」から国土交通省総合政策局作成

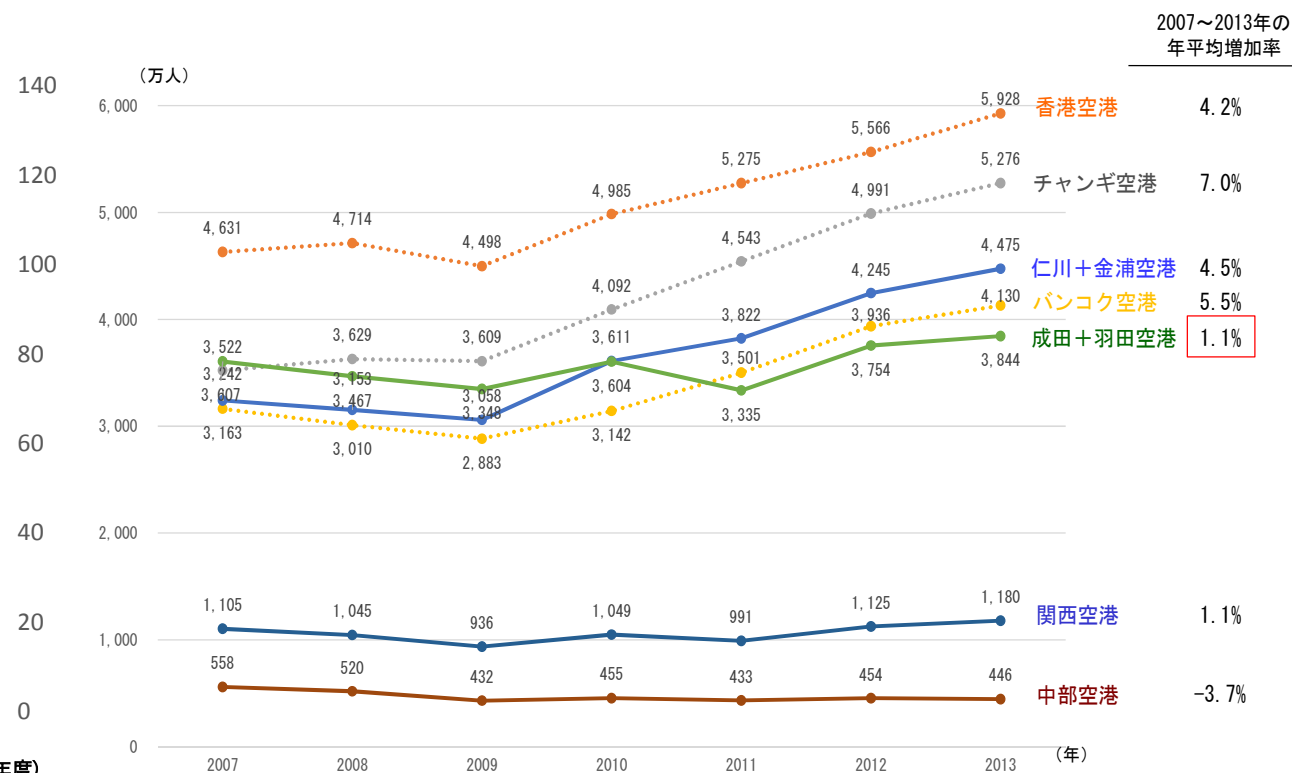
第1部第1章 交通サービスの状況(国際旅客)

- 国際旅客輸送の中心となる航空旅客輸送量は、国内と同様に2012年度以降回復し、右肩上がりに増加。
- 2007年から2013年の間に、アジアの主要空港は年平均4～7%の旅客数の伸びを見せている一方、首都圏空港(成田・羽田)の増加率は約1%にとどまっている。

国際航空旅客輸送量の推移



国内主要空港及びアジア主要空港の国際線旅客輸送の推移



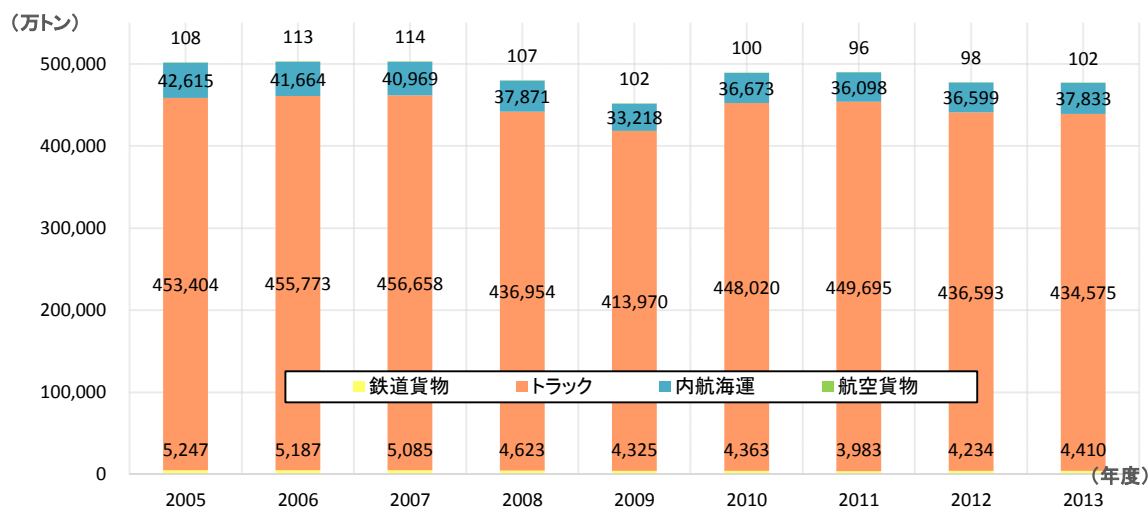
注1：2014年度の値は、2014年度前期（4～9月）の前年同期での伸び率を基に算出。
 注2：2014年度前期は速報値を使用。
 資料：「空港管理状況調査」から国土交通省総合政策局作成

資料：「ACI Worldwide Traffic Report」から国土交通省航空局作成

第1部第1章 交通サービスの状況(国内物流)

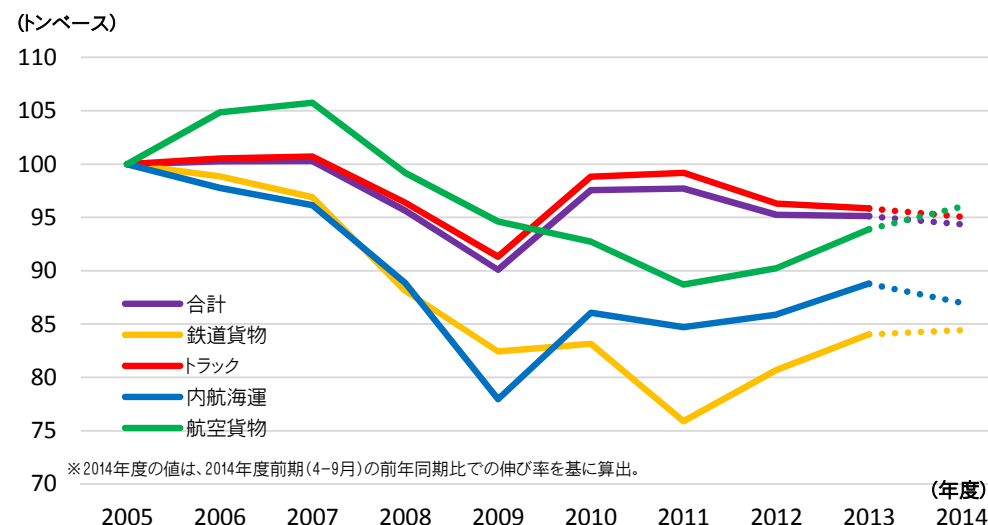
- 国内貨物輸送は、リーマンショックの影響による落ち込みから一定の回復が見られたが、輸送量は長期的には漸減傾向。一方、輸送単位の小口化が進んでおり、物流件数は増加傾向。
- ここ数年は、トラックから鉄道貨物・内航海運へのシフトの傾向が見られる。

国内貨物輸送量の推移

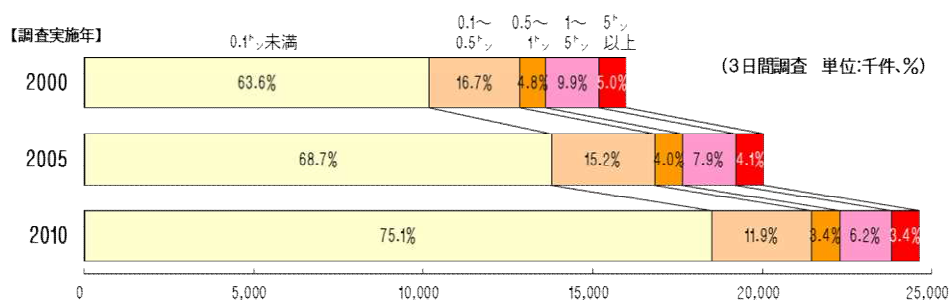


資料:「鉄道輸送統計」、「自動車輸送統計」、「内航船舶輸送統計」、「航空輸送統計」から国土交通省総合政策局作成

国内貨物輸送量の推移(2005年度を100とした場合の動き)



物流件数の推移(流動ロット規模別)



資料: 国土交通省「全国貨物純流動調査(物流センサス)」

国内貨物輸送の機関分担率(トンキロベース)

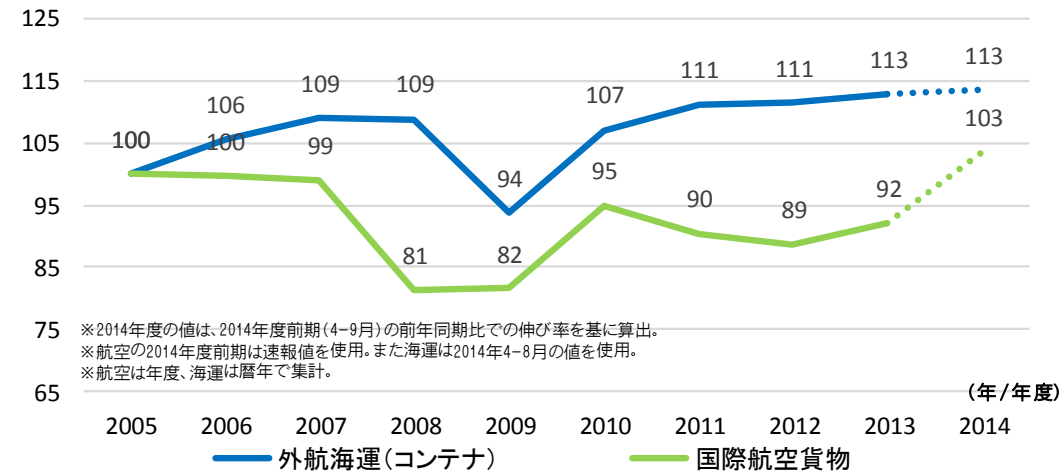
	鉄道貨物	トラック	内航海運	航空貨物
2010年度	4.6%	54.7%	40.5%	0.2%
2013年度	5.0%	50.9%	43.9%	0.2%

資料:「鉄道輸送統計」、「自動車輸送統計」、「内航船舶輸送統計」、「航空輸送統計」から国土交通省総合政策局作成

第1部第1章 交通サービスの状況(国際物流)

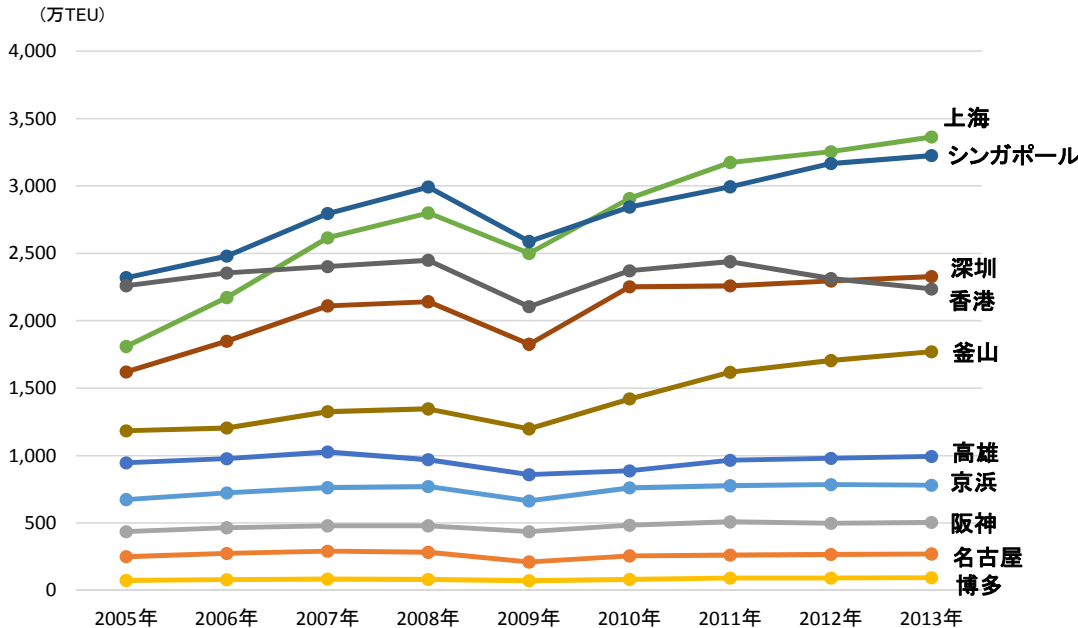
- 国際貨物輸送は、リーマンショックの影響による落ち込みの後、近年は総じて回復傾向。
- 一方、外航海運によるコンテナ輸送については、アジアの中でも上海港やシンガポール港などが取扱量を伸ばしている中、我が国主要港の取扱量は長らく横ばい傾向にあり、この10年間でアジアの主要港との差が拡大。
- また、国際航空貨物輸送については、アジアの主要空港の中で香港国際空港の取扱量が突出している。

国際貨物輸送量の推移(2005年/年度を100とした場合の動き)



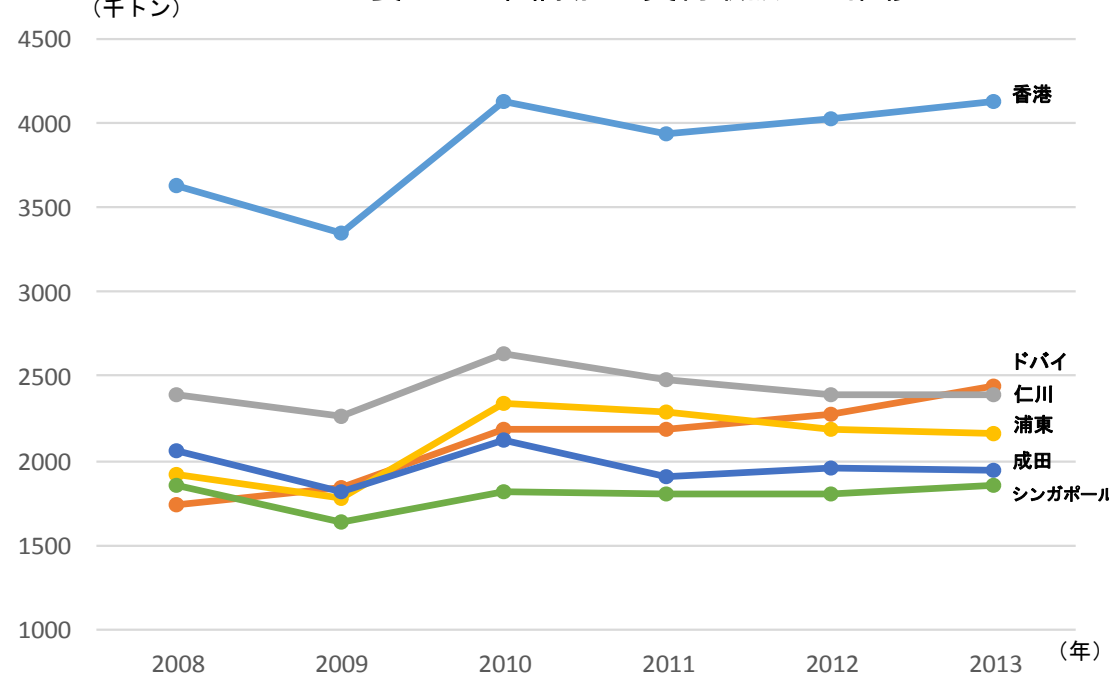
資料：「空港管理状況調書」、「日本出入航空貨物路線別取扱実績」、「港湾統計」から国土交通省総合政策局作成

アジアの主要港のコンテナ取扱貨物量の推移



資料：国内港湾は「港湾統計」から国土交通省港湾局作成
 海外港湾は「Containerization International yearbook、Lloyd's List」から国土交通省港湾局作成

アジアの主要空港の国際航空貨物取扱量の推移



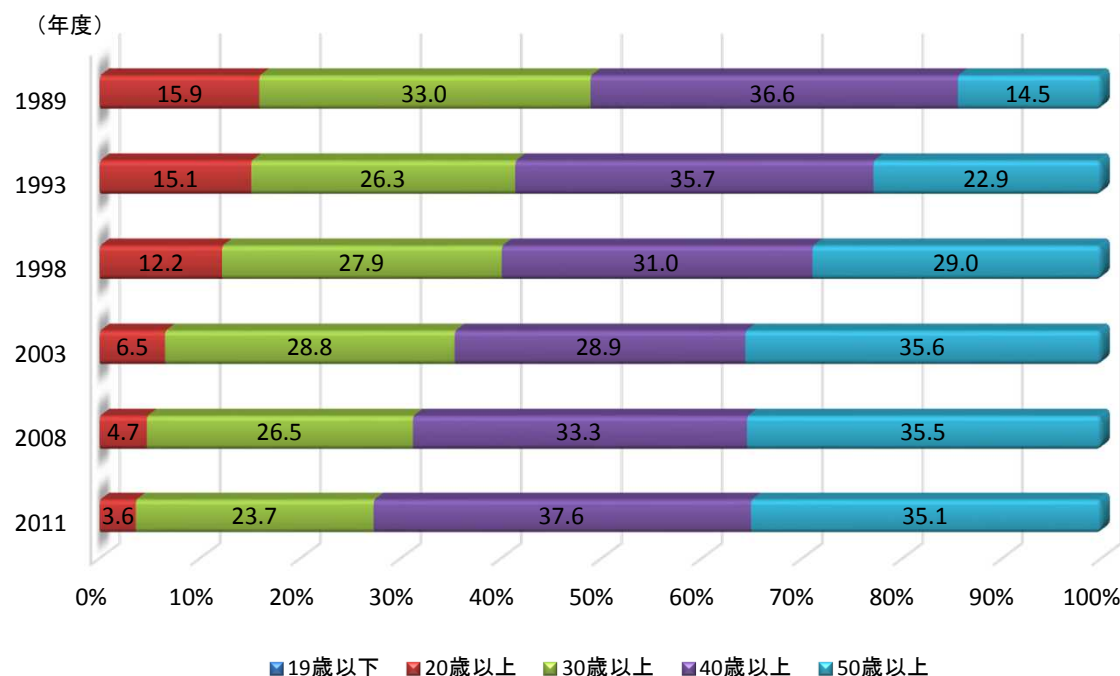
注：()内は、2012年の順位
 資料：「Worldwide Airport Traffic Report」等から国土交通省総合政策局作成

- 自動車運送事業等の就業構造をみると、総じて中高年層の男性に依存した状態であり、女性の比率はわずか2%程度。また、全産業平均と比べ、労働時間は長く、年間所得額は低い状況。
- 年齢構成についても、例えば、トラックドライバーについては、大型・中型を問わず高齢化が進んできており、特に30歳未満の割合が減少。

自動車運送事業等の就業構造

	バス	タクシー	トラック	自動車整備	全産業平均
運転者・整備要員数	13万人 (2012年度)	34万人 (2012年度)	83万人 (2014年)	40万人 (2014年)	—
(女性比率)	1.4% (2013年度)	2.3% (2012年度)	2.4% (2014年)	1.2% (2014年)	42.9% (2014年)
労働時間	208時間 (2014年)	192時間 (2014年)	216時間 (2014年)	187時間 (2014年)	177時間 (2014年)
年間所得額	455万円 (2014年)	301万円 (2014年)	424万円 (2014年)	405万円 (2014年)	480万円 (2014年)
平均年齢	48.5歳 (2014年)	58.6歳 (2014年)	46.5歳 (2014年)	43.8歳 (2014年)	42.1歳 (2014年)

トラックドライバーの年齢構成比(大型)の推移



注：自動車整備の女性比率は2級自動車整備士における比率
 資料：総務省「労働力調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、日本バス協会「日本のバス事業」、全国ハイヤー・タクシー連合会「ハイヤー・タクシー年鑑」、(一社)日本自動車整備振興会連合会「自動車整備白書」から国土交通省自動車局作成

資料：(公社)全日本トラック協会「企業物流とトラック輸送」

第1部第2章 交通ネットワークの状況

鉄道ネットワーク

新幹線ネットワークの総延長 = 2,616km (2015年3月末)

<近年の主な動き>

- 2010年12月に東北新幹線(八戸・新青森間)開業
- 2011年3月に九州新幹線(博多・新八代間)開業
- 2015年3月に北陸新幹線(長野・金沢間)開業



道路ネットワーク

高規格幹線道路の総延長 = 11,050km (2015年3月末)

<近年の主な動き>

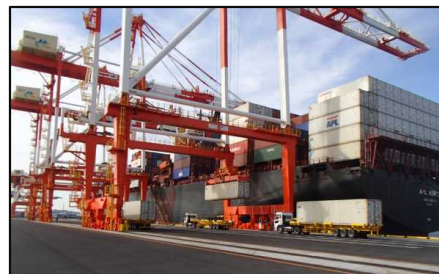
- 2012年4月に新東名高速道路(御殿場JCT-三ヶ日JCT)開通
- 2014年6月に圏央道(相模原愛川IC~高尾山IC)開通
(圏央道により関越道~中央道~東名高速が接続)
- 2015年3月に常磐自動車道、首都高速道路中央環状線が全線開通

海上交通ネットワーク

京浜港・阪神港への欧米基幹航路の延べ寄港便数
= 38便/週(2014年11月)

<近年の主な動き>

- 2011年3月に神戸港ポートアイランド地区で連続高規格CT(水深15m)暫定供用開始
- 2014年4月に那覇港クルーズターミナル供用開始
- 2014年9月に横浜港本牧ふ頭D4CT(水深16m)供用開始



※CT:コンテナターミナル

航空ネットワーク

首都圏空港の国際線就航都市数(旅客便)
= 92都市(2014年8月)

<近年の主な動き>

- 2005年2月に中部国際空港(セントレア)開港
- 2007年8月に関西国際空港第2滑走路(4000m・24時間)供用開始
- 2009年10月に成田国際空港B滑走路2500m化
- 2010年10月に東京国際空港D滑走路・国際線地区運用開始
(2014年3月に国際線旅客ターミナル拡張部供用開始)
- 2014年12月に東京国際空港C滑走路3360m化
- 2015年3月に成田国際空港第3旅客ターミナル(LCCターミナル)整備完了(首都圏空港の年間合計発着枠75万回化を達成)

第II部 地方創生を支える地域公共交通の再構築

第1章 地域公共交通の現状/第2章 地方創生に向けた地域公共交通の役割

- 急激な人口減少、少子高齢化、クルマ社会の進展等の中で、地方創生を支える地域の生活の足の確保が大きな課題。
- 交通政策基本計画においても、コンパクト・プラス・ネットワークの考え方を踏まえ、自治体を中心となり、まちづくり等と連携した地域交通ネットワークの再編を推進することが目標の一つ。
- 各地域においても、これらの課題に対応した様々な取組が始まっており、各地域の先進的な取組を紹介。

「小さな拠点」の形成に向けた取組事例



集落拠点(集落活動センター)を中心としたエリアで、デマンドバスによって生活の足を確保。(高知県黒潮町)

コンパクトシティの形成に向けた取組事例



コンパクトなまちづくりの実現を目指し、本格的なLRTシステム導入を軸として沿線居住推進等を実施。(富山市)

複数自治体の連携に向けた取組事例



京都府北部地域での市町村連携を踏まえて、上下分離した北近畿タング鉄道を軸に複数都市の連携によりネットワークを形成。(京都府)

海上交通ネットワーク形成に向けた取組事例



新船の導入に併せて、航路や接続バス路線を再編し、海上交通ネットワークを再編。
(鹿児島県薩摩川内市)

第3章 国の取組状況と今後の課題

交通政策基本法及び交通政策基本計画を踏まえ、地域公共交通活性化・再生法に基づき、地域公共交通ネットワークの再構築を推進。



各地域における創意工夫あふれる取組が進み、その取組の効果が十分発揮されるよう、地方運輸局等を活用しつつ、一層の支援の充実を図る。



第Ⅲ部/第Ⅳ部においては、「交通政策基本計画」(2015年2月13日閣議決定)に盛り込まれた施策の進捗状況や今後の取組方針を記載。

第1章 豊かな国民生活に資する使いやすい交通の実現

- 第1節 自治体中心に、コンパクトシティ化等まちづくり施策と連携し、地域交通ネットワークを再構築する
…地域公共交通ネットワークの再構築、過疎地物流の確保等
- 第2節 地域の実情を踏まえた多様な交通サービスの展開を後押しする
…バス交通の利便性向上、LRT、BRT、コミュニティバスやデマンド交通の効果的な導入等
- 第3節 バリアフリーをより一層身近なものにする
…現行の整備目標等の着実な実現、ホームドアの設置、ベビーカーの利用環境改善等
- 第4節 旅客交通・物流のサービスレベルをさらなる高みへ引き上げる
…都市鉄道ネットワークの拡大・利便性向上、交通系ICカードの普及・利便性向上等

第2章 成長と繁栄の基盤となる国際・地域間の旅客交通・物流ネットワーク

- 第1節 我が国の国際交通ネットワークの競争力を強化する
…我が国の国際航空ネットワークの一層の拡充、LCCやビジネスジェットの利用環境の整備等
- 第2節 地域間のヒト・モノの流動を拡大する
…LCCの地方空港への就航拡大、新幹線ネットワークの着実な整備と地域鉄道等との連携、高速バスネットワークの充実等
- 第3節 訪日外客2000万人に向け、観光施策と連携した取組を強める
…無料公衆無線LAN(Wi-Fi)の整備促進、クルーズ振興を通じた地域の活性化、「道の駅」の活用等
- 第4節 我が国の技術とノウハウを活かした交通インフラ・サービスをグローバルに展開する
…交通関連技術・ノウハウの海外展開の推進、海外交通事業・都市開発事業への我が国事業者の参入促進等

第3章 持続可能で安心・安全な交通に向けた基盤づくり

- 第1節 大規模災害や老朽化への備えを万全なものとする
…交通インフラの耐震対策、津波対策、浸水対策、土砂災害対策、信号機電源付加装置の整備、環状交差点の活用等
- 第2節 交通関連事業の基盤を強化し、安定的な運行と安全確保に万全を期する
…監査の充実強化、運輸安全マネジメント制度等
- 第3節 交通を担う人材を確保し、育てる
…輸送を支える人材の確保や労働条件・職場環境の改善、交通事業における若年層、女性、高齢者の活用等
- 第4節 さらなる低炭素化、省エネ化等の環境対策を進める
…次世代自動車の一層の普及、モーダルシフトの推進等

【参考】交通政策基本計画の数値指標の進捗状況(交通政策白書より)

平成27年版交通政策白書第Ⅲ部では、交通政策基本計画（2015年2月13日閣議決定）に位置付けられた56の数値指標のうち、同計画に記載された時点からの進捗状況が把握できた22の数値指標について、その最新の数値を記載。そのうち主なものは以下のとおり。

基本の方針A. 豊かな国民生活に資する使いやすい交通の実現

指標番号	指標名	初期値	→	現状値	→	目標値			
1	改正法に基づく地域公共交通網形成計画の策定総数	2013年度	—	→	2015年3月末	26件	→	2020年度	100件
9	ホームドアの設置数	2013年度	583駅	→	2014年9月	593駅	→	2020年度	約800駅

基本の方針B. 成長と繁栄の基盤となる国際・地域間の旅客交通・物流ネットワークの構築

指標番号	指標名	初期値	→	現状値	→	目標値			
16	首都圏空港の国際線就航都市数(旅客便)	2013年	88都市	→	2014年8月	92都市	→	2020年	アジア主要空港並
19	首都圏空港の年間発着枠 ※関係自治体等と協議中	2013年度	71.7万回	→	2015年3月末	74.7万回	→	2020年度	74.7万回 +最大7.9万回
20	国際コンテナ戦略港湾における大水深コンテナターミナルの整備数	2013年度	3バース	→	2015年3月末	5バース	→	2016年度	12バース
23	国内線旅客のうちLCC旅客の占める割合	2013年	6%	→	2014年8月	8%	→	2020年	14%
30	クルーズ船で入国する外国人旅客数	2013年	17.4万人	→	2014年	41.6万人	→	2020年	100万人

基本の方針C. 持続可能で安心・安全な交通に向けた基盤づくり

指標番号	指標名	初期値	→	現状値	→	目標値			
32	①首都直下地震又は南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の耐震化率	2012年度	91%	→	2014年3月末	94%	→	2017年度	概ね100%
	②緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率	2012年度	79%	→	2014年3月末	81%	→	2016年度	82%
44	①運輸安全マネジメント評価実施事業者数	2013年度	6,105事業者	→	2015年3月末	6,570事業者	→	2020年度	10,000事業者
53	①鉄道による貨物輸送トンキロ(モーダルシフトに関する指標)	2012年度	187億トンキロ	→	2013年度	193.4億トンキロ	→	2020年度	221億トンキロ